

# FANG+ インデックス・オープン

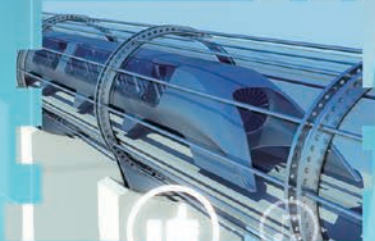
追加型投信／海外／株式／インデックス型

## 世界を変えるテクノロジー

NISA対象  
成長  
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。  
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



**あかつき証券株式会社**

〈販売会社〉

商号等：あかつき証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# NYSE FANG+指数とは

FANG (ファング) とはFacebook (フェイスブック、現メタ・プラットフォームズ)、Amazon.com (アマゾン・ドット・コム)、Netflix (ネットフリックス)、Google (グーグル、アルファベット傘下) の4銘柄の頭文字です。

NYSE FANG+ (ファングプラス) 指数は、これら4銘柄 (ファング) に加え、Apple (アップル)、Microsoft (マイクロソフト) に、Nvidia (エヌビディア) 等の6銘柄をプラスした合計10銘柄の等金額投資ポートフォリオで構成された株価指数です。

※当指数は、四半期 (3・6・9・12月) ごとに等金額となるようリバランスを行ないます。

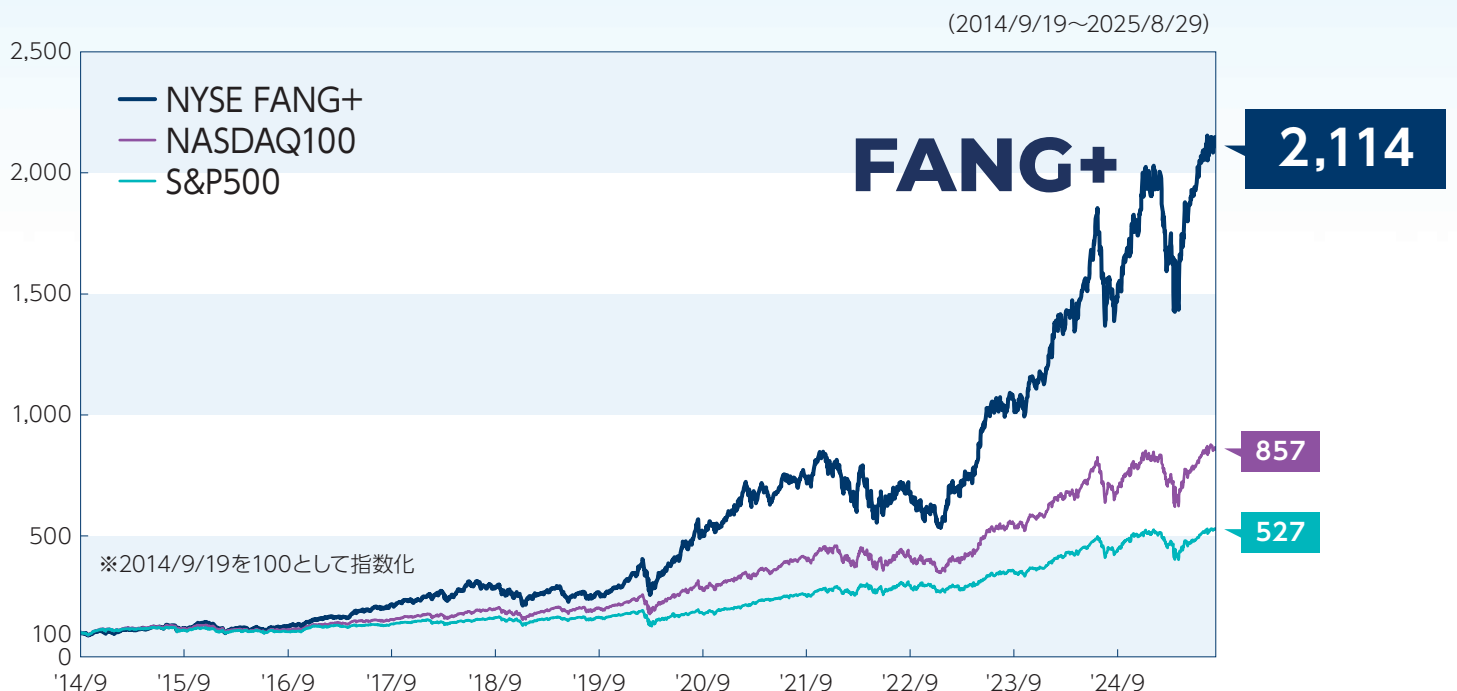


世界を変えるテクノロジー



\*1 2021年10月よりメタ・プラットフォームズに社名変更 \*2 親会社アルファベット

## FANG+ は、 約11年で約**21**倍に成長!



※2025年8月末時点

※上記は配当込み指数を使用し、ブルームバーグが算出している為替レートを使用して円換算しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料ではNYSE FANG+指数のことをFANG+といいます。

(出所) ブルームバーグ



# 世界が注目する米国企業10銘柄に 均等投資する株価指数

2025年8月時点



メタ・プラットフォームズ

Meta

SNS「フェイスブック」「インスタグラム」等の運営に伴う広告収入に強み。2021年に社名を「Meta」に変え、メタバースにも注力。



アマゾン・ドット・コム

Amazon

本や家電、食料品など幅広い商品を取り扱う世界的なeコマース企業。クラウドインフラサービス市場でも高シェアを有する。



ネットフリックス

Netflix

世界最大級の動画配信サービスを手掛けるエンターテインメント企業。自社でのコンテンツ制作に強みを持つ。



アルファベット

Alphabet

2015年にグーグルの持株会社として設立。事業収入の8割以上を占めるグーグルの広告収入は高い優位性を保持している。



アップル

Apple

スマートフォン、タブレット、パソコンメーカー。iPhoneやiPadなどで突出したブランド力を持ち、顧客ロイヤリティも非常に高い。



マイクロソフト

Microsoft

世界最大のソフトウェア会社。Windows、OfficeなどのOSやソフトは市場では事実上のスタンダードモデル。近年はクラウド分野にも注力。



エヌビディア

Nvidia

画像処理半導体メーカーでGPUで高い市場シェアを有する。ゲーム関連に強みを有するほか、近年は生成AIブームによる恩恵を享受。



サービスナウ

ServiceNow

業務プロセスを効率化するためのクラウドベースのプラットフォームを提供する企業。2018年にビジネス誌Forbesの「世界で最も革新的な企業」ランキングの1位に、2023年にフォーチュン500\*に選出。

\*フォーチュン500とは、アメリカの企業のうち総収入上位500社をランク付けしたもの



クラウドストライク

CrowdStrike

サイバーセキュリティプラットフォームを提供する企業。高度なAIと機械学習を活用し、成長が続くクラウドセキュリティ業界におけるフロントランナーと目されている。



ブロードコム

Broadcom

主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け製品を手掛ける半導体メーカー世界大手。また、ソフトウェア事業でも事業拡大に向け取り組んでいる。

# 世界を変えるテクノロジー

これから世界に「変革」をもたらすことが期待されるビジネス

## 生成AI

AIが自動で文章や画像等を作る技術。うまく利用することでクリエイティブな作業の効率が大幅に向上し、生産性が飛躍的に向上。



## メタバース

インターネット上に存在する仮想空間。ユーザーがアバターを使って他のユーザーとの交流や仕事、買い物、ゲームなどを行なうことができる。



## ヘルステック

デジタル技術を活用した新しい医療関連サービス。遠隔医療、ウェアラブルデバイスによる健康管理など。



## 自動運転車

目的地までは車に行き先を告げるだけ。未来の交通のスタンダードとなりうる自動運転車ビジネス。



## KEYWORDS

- 「AI」…………… Artificial Intelligence (人工知能) のことで、人間の脳が行なう知的な作業をコンピュータで再現したソフトウェアやシステムのことで。
- 「ビッグデータ」…………… 明確に定義されてはいませんが、従来のデータベース管理システムなどでは処理が難しい大量で多種多様なデータ群を意味します。
- 「IoT」…………… Internet of Things (モノのインターネット) のことで、あらゆるモノが通信機能を持つことでインターネットにつながり、相互に通信しあうことをいいます。

(出所) 各種資料

現在、世界ではAI、ビッグデータ、IoTなどを活用した新しい製品やサービスが次々に生まれています。この世界的なテクノロジー革命を牽引しているのが、「FANG+ (ファングプラス) 企業」です。世界のイノベーションをリードするFANG+企業は、これまでも、そしてこれからも、革新的なビジネスによってわたしたちの未来をより豊かで便利なものに変えていくことが期待されます。このFANG+企業に投資する投資信託が、「FANG+インデックス・オープン」です。

※当資料では、「NYSE FANG+指数」構成銘柄を「FANG+企業」といいます。

# 強さの理由は圧倒的なシェアと 潤沢な資金力を活かした事業投資

FANG+企業が米国を強く牽引してきた主な背景として、圧倒的なシェアを活かした高い収益力とそこから生まれる潤沢な資金力により、企業価値を高める研究開発と設備投資を繰り返してきたことが挙げられます。

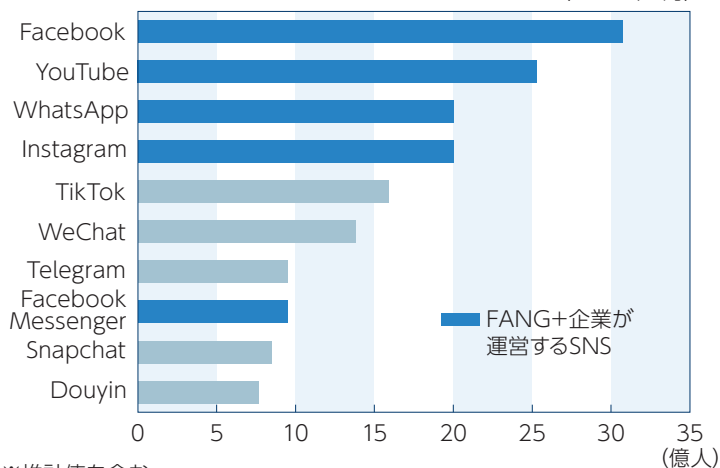
## 強さの理由 1 圧倒的なシェア



SNS

【SNSの利用者数ランキング(上位10社)】

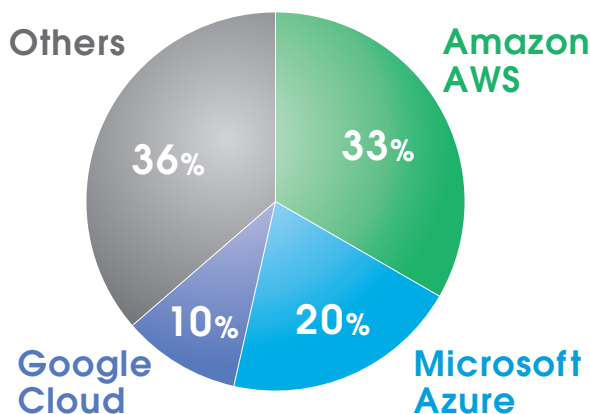
(2025年2月)



クラウド

【クラウドの世界シェア】

(2024年第4四半期)



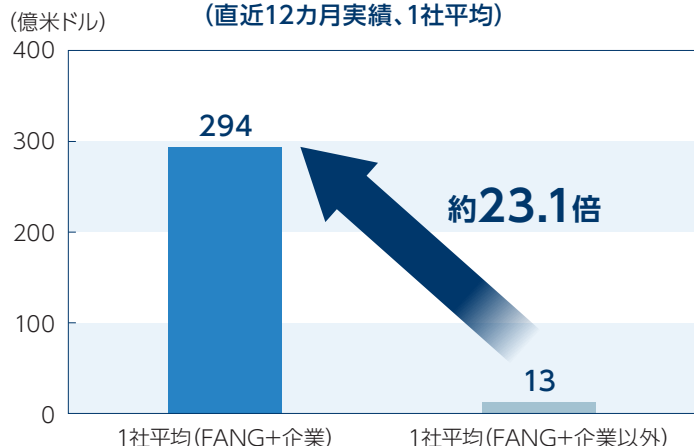
## 強さの理由 2 新規事業投資



次世代のイノベーションの原動力  
**研究開発**

【S&P500\*採用企業の研究開発費】

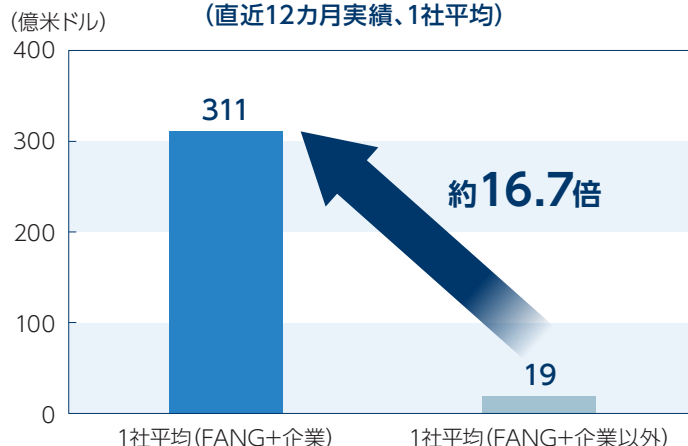
(直近12カ月実績、1社平均)



潤沢な資金力を活用した投資により市場を牽引  
**設備投資**

【S&P500\*採用企業の設備投資額】

(直近12カ月実績、1社平均)



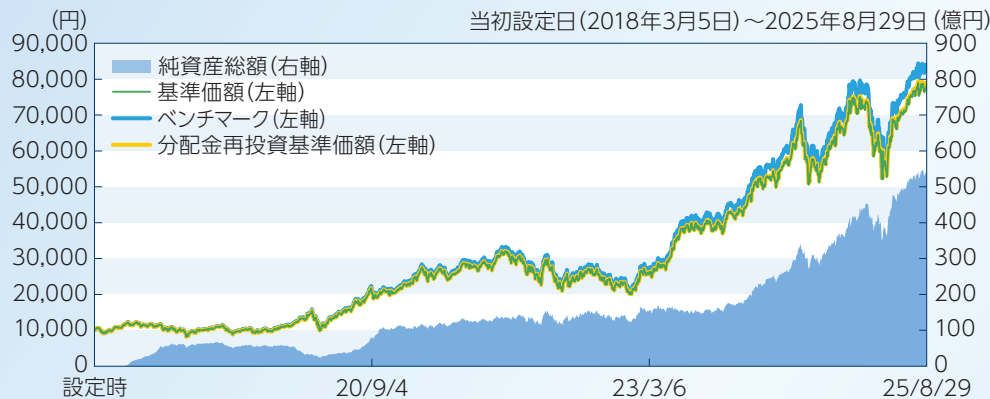
\*ブルームバーグにてデータ取得可能な銘柄から抽出(1社平均は単純平均)  
※2025年7月末時点

(出所) ブルームバーグ



# ファンドの運用状況

## 基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※当ファンドはNYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 2025年8月29日現在

基準価額	78,641円
純資産総額	552億円
分配の推移(1万口当たり、税引前)	
決算期(年/月)	分配金
第1期(19/01)	0円
第2期(20/01)	20円
第3期(21/02)	10円
第4期(22/01)	0円
第5期(23/01)	0円
第6期(24/01)	90円
第7期(25/01)	190円
分配金合計額	設定来:310円

## ファンドの目的・特色

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。

原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

効率的な運用を行なう目的で、ETF(上場投資信託証券)、株価指数先物取引を利用することがあります。ただし、NYSE FANG+指数に連動をめざしたETFが存在しない、あるいは先物取引の流動性が乏しい等の理由から他の指数に連動するETF、先物取引を利用する場合があります。

そのため、NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)と基準価額の動きに乖離が発生する可能性があります。

●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

## ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみならずお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## 分配について

毎年1月30日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- 原則として、配当等収益等の中から分配を行なうことをめざします。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ○基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- 投資信託は預貯金とは異なります。**

《主な変動要因》 ※基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

	<b>株 価 の 変 動</b> (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
	<b>為 替 変 動 リ ス ク</b>	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	<b>カ ン ト リ ー ・ リ ス ク</b>	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
	<b>そ の 他</b>	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## ○基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致(先物およびETFを利用した場合)
- 株式および株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- 株式および株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

## ○その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ○リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所:ICE Data Indices, LLC(以下「ICEデータ」)

本書で言及されているインデックスデータおよびマークは、ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元の所有物であり、大和アセットマネジメント株式会社に対して使用許諾されています。ICEデータおよびその供給元は、当該インデックスデータまたはマークの使用に関して、いかなる責任も負いません。免責事項の全文は[ <https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html> ]をご覧ください。

Source ICE Data Indices, LLC is used with permission. The index data and marks referenced herein are the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its third party suppliers ("ICE Data and its Suppliers") and have been licensed for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. ICE Data and its Suppliers accept no liability in connection with the use of such index data or marks. See [ <https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html> ] for a full copy of the Disclaimer.



# 手続・手数料等

## ○お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限(2018年3月5日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合</li><li>・NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)が改廃された場合</li><li>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき</li><li>・やむを得ない事情が発生したとき</li></ul>
決算日	毎年1月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ○ファンドの費用(消費税率10%の場合)

### ■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限) <b>2.2%(税込)</b>
信託財産留保額	ありません。

### ■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して <b>年率0.7975%(税込)</b>
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

【受託会社】 ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。

**みずほ信託銀行株式会社**

【委託会社】 ファンドの運用の指図等を行ないます。

**大和アセットマネジメント株式会社**

お電話によるお問合わせ先 ☎ **0120-106212** (営業日の9:00~17:00)

委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料で使用了画像等はイメージです。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。